

| 平成28年度 弘前市総合計画審議会議事概要 (第7回) | | | |
|---|------------------------------|--|----|
| 日 時 | 平成29年1月26日 (木) 18時00分～20時00分 | | |
| 場 所 | 弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室 | 傍聴者 | 0人 |
| 出 席 者 | 委 員 (16人) | 森会長、生島委員、小磯委員、西舘委員、中村委員、島委員、清野(眞)委員、清野(智)委員、熊谷委員、鈴木委員、山形委員、米塚委員、一戸委員、青山委員、三上委員、名越委員 | |
| | 事務局 (7人) | ひろさき未来戦略研究センター所長、ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事 | |
| | その他 | | |
| 会 議 概 要 | | | |
| 1 開会 | | | |
| 2 議事 | | | |
| (1) 評価結果及び資源配分に従った各施策の見直し結果と経営計画第3章改訂案について | | | |
| ○主な質疑等の内容は以下のとおり。 | | | |
| 【ひとづくり】 | | | |
| ・全体的に、審議会で審議した内容の多くが改訂内容に反映されており、審議会での議論が有効に活用されていると感じている。 | | | |
| ・子育て支援アンケート実施事業において実施予定の子育て支援等のニーズ調査については、的確にニーズを拾い上げることが出来るよう、効果的なアンケート調査となるよう工夫して取り組んでほしい。 | | | |
| ・公民館施設整備事業が関連事業へ移行することで、経営計画第3章から計画事業としての記述がなくなることで、施策としての取組自体がなくなるという印象を受けかねないので、この点について経営計画の記載方法を再考すべきと考える。 | | | |
| →関連事業に移行しても、引き続き施策にぶら下がる取組として継続実施するものではあるが、ご指摘を踏まえ、経営計画第3章の取組内容の部分に公民館等の社会教育施設の整備に関する記述を追記する。 | | | |

・教員の多忙化対策に関する記述が追記されたが、単に負担を軽減するだけでなく、児童生徒の家庭環境における問題解決のための実態把握などについても来年度以降、検討していくべき点ではないかと考える。

【くらしづくり】

・大腸がん無料クーポン事業について、職域の検診を受診している場合は、任意で大腸がん検診を受診している場合もあるので、医療機関と連携するなどして重複しないような仕組みや事業の周知が必要。

→対象者が重複しないような仕組みについては、現在、5年間がん検診を受診していない方を対象に検討しているが、これ以外の点についても事業実施に向けて精査して制度設計をするよう担当課へ伝える。

・町会などで行われている健康教室が平日の日中に開催されているが、それでは参加者が限られてしまうので、開催日時について再検討する必要があるのではないかと。

・中学生ピロリ菌検査を新規に実施することであるが、強制力を伴った検査となるのか。強制力の有無に関わらず、学校との連携が重要になると思われるので、その点に留意して実施してもらいたい。

→検査については、保護者の同意が必要となるため強制力のあるものではない。保護者の理解や学校との連携は不可欠と考えているので、その点に留意して事業を実施していく。

【まちづくり】

・「公園・緑地等の整備」の施策を見ると、弘前公園に特化した取組に見えるが、弘前公園以外の都市公園の整備についてはどのような整理となっているのか。

→弘前公園以外の都市公園の整備については、関連事業として実施することで整理をしている。

・法改正により、来年度以降 2,000 m²以上の事業所については省エネ設備の適合証明が義務化となることから、その点についての PR などを省エネルギーの推進の施策の取組として行っていくことを検討してはどうか。

→担当課に伝え、検討していくこととする。

・市街地における道路整備では、移転などにより町会などの地域コミュニティが一度解体することもある。事業完了後に、新しいコミュニティとして再スタートすることにはなるが、事業が完了しないうちは新しいコミュニティの形が決まらないので、早期に事業が終了するよう努めてもらいたい。

【なりわいづくり】

・創業・企業への支援の施策について、二次評価の判断理由に、「起業を体験・シミュレーションできる場づくりも含めた取り組みを検討」と記載されているが、この点については、次年度かけて検討していくということなのか。

→上記の判断理由を踏まえた見直し結果としては、地域の外から人を呼びこんで弘前で新しい産業の創出してもらおう、あるいは、担い手として育成するという「ひろさきローカルベンチャー育成事業」を新規事業として実施することとしている。

・「重点関連産業等の企業誘致」や「若年層や女性の就職支援」の施策は、二次評価で拡充となっているが、現状では新たな取組について検討するにとどまっている。検討するだけでは拡充とは言えないため、次年度から新たな取組を実施するという段階まで持っていくべきと考える。

【戦略推進システム】

・町会活動については、町会連合会への補助もあることから、市民参加型1%システム支援事業での支援が必要なのかどうか、また町会での自主的な活動等については町会連合会でとりまとめて支援するなどの仕組みを検討する必要があるのではないかと考える。

・市民参加型1%システム支援事業は、NPOや実行委員会など幅広い団体で活用されているが、町会活動を盛り上げるための有効な手段に十分なりえることから町会での活用も積極的に進めていくべき。

・町会運営の担い手育成に関して、効果的な取組とするためには、例えば町会の会議を日中仕事の方でも参加できるような日時で開催するよう配慮したり、代理出席でも可能とするなど、これまで町会運営の仕組み自体の見直しが必要と考える。

・新規の取組として、町会活動の担い手を育成することであるが、今以上に、高齢化が進む、あるいは空き家が増加するなどした場合は、どうしていくのかといったことも考えて取り組んでいくべき。

・これまで市でも、まちづくりを進める各種取組を進めてきており、参加している方や興味を持っている方は若者から年配の方まで一定程度いると思われるが、今後の取組の一例として、例えば、まちづくりに関する活動をしたいと考えている若者に焦点を当てて取り組んでいくというようなことも必要ではないかと考える。

・「協働によるまちづくり推進審議会」からの答申でも最重要項目としてあげられていたが、広報の毎戸配布に向けた具体的な手法を検討していただきたい。

→広報の毎戸配布については、様々な課題等もあるが、実現に向けた具体的な方法に現在検討している。

【移住対策】

・ 県外大学生の UJI ターンに関する事業が新規で盛り込まれていることは評価できるが、移住と県外大学生の U ターン就職は別物であるため、就職支援としての整理も必要となることから、その点にも留意して事業を実施していただきたい。

・ 弘前には、かつて養蚕や蒔絵、藍染め等の産業振興のために一家で移住してきた例が数多くある。現在でも、生まれは県外であっても、仕事で弘前在住という方も相当数いることから、産業基盤をしっかりと確立させることが、将来的に移住につながっていくのではないかと考える。

→弘前で起業したい人を地域おこし協力隊の制度を活用して、弘前に呼び込み、弘前で起業・創業してもらう「ひろさきローカルベンチャー育成事業」を新規事業として実施することとしており、このことによって、移住を推進するとともに、地域活性化にもつなげていくことを目的としている。

(2) 答申案について

○附帯意見に関する主な意見等の内容は以下のとおり。

・ 現計画は細部まで非常に細かく作られているため、各担当課で所管している各種審議会等での意見が反映されにくいと感じている。次期総合計画では、それぞれの審議会や市民の声を計画に取り込んでいくような作り、さらには、各担当課で所管するそれぞれの計画についても、経営計画に位置付けるよう検討していただきたい。

・ 市内での横の連携をさらに進めていく必要がある。

・ 各担当課はもちろん、各種審議会や市民にも経営計画が浸透するような仕組みを検討していただきたい。

・ 各専門分野の審議会が経営計画に制限されて具体的な取り組みにつながっていないと感じる。各審議会から総合計画審議会へ意見・提言できるような仕組みがあれば、様々な意見が集約でき、効果的なのではないかと考える。